

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
 コード番号 7266 URL <http://www.imasen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(氏名) 増谷 修
 (氏名) 田野 信行

TEL 0568-67-1211

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	72,023	—	4,217	—	3,930	—	2,313	—
20年3月期第3四半期	65,732	24.1	4,518	162.4	4,369	145.3	2,850	167.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	129.98		117.45	
20年3月期第3四半期	165.84		144.67	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	62,976		27,672		42.4	1,499.06		
20年3月期	64,367		26,875		40.3	1,459.38		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 26,719百万円 20年3月期 25,937百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,100	△4.6	2,760	△58.7	1,500	△76.3	560	△85.8	31.42

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	17,828,429株	20年3月期	17,777,300株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	4,531株	20年3月期	4,184株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	17,801,325株	20年3月期第3四半期	17,187,402株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機の影響が实体经济に大きく波及し、消費の大幅な減少や急激な円高により企業収益の水準は落ち込み、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化など景気の減速感は一層強まる状況となりました。

一方、世界経済につきましても米国経済は大手金融機関の経営破綻により景気の減速感は一層強まり、欧州経済も後退局面となるなど金融不安が世界規模で实体经济へ波及し、新興国の経済成長にも陰りが見え始めるなど一段と厳しさを増しております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界におきましては、景気の先行きが不透明なことから買い控えが広がり、国内販売は低調な状況が続いております。また、海外市場ではアジア地域の成長は鈍化傾向となり、米国市場では雇用・所得環境の悪化による販売不振が市場の縮小につながり、自動車メーカーは生産計画の大きな修正を余儀なくされる状況となっております。

このような経営環境のなかで当社グループは、生産量の減少に対して生産体制の見直しや、更なるコスト削減に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期における売上高は72,023百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は3,930百万円（前年同期比10.1%減）、四半期純利益は2,313百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 自動車部品関連事業

自動車部品関連事業につきましては、国内において前期の後半に立ち上がった製品が寄与したこと、アジア地域における子会社が順調であったことから上半期は比較的順調に推移し、売上高は67,851百万円（前年同期比10.2%増）となりましたが、10月以降自動車の生産台数が急激に減少したことから、営業利益は3,960百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(b) ワイヤハーネス関連事業

航空宇宙関連機器向けの売上は比較的順調に推移しておりますが、工作機械関連機器向けの売上げが減少したことから、売上高は2,528百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は198百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

(c) 福祉機器関連事業

補助金制度の変更などによる販売の減少が続いておりましたが、受注拡大を目指し、高付加価値製品の開発を行うとともに総原価低減に努めてまいりました結果、売上高は767百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は81百万円（前年同期比141.0%増）となりました。

(d) 自動車販売関連事業

国内自動車販売の低迷が続くなかで、景気の減速感が受注の減少につながり、売上高は875百万円（前年同期比9.3%減）、営業損益は37百万円の損失（前年同期は11百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において上半期は増収効果も見られましたが、10月以降は生産の減少が拡大したことから、売上高は46,325百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は2,276百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

(b) 北米

雇用・所得環境の悪化による自動車販売の不振や原材料価格上昇の影響などから、売上高は11,528百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は138百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

(c) アジア

中国及びタイでの販売が順調に推移したことにより、売上高は14,169百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は1,819百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、62,976百万円（前期末比1,391百万円の減少）となりました。

流動資産は、営業活動に伴う受取手形及び売掛金が増加（335百万円）、現金及び預金の減少（1,383百万円）により、34,498百万円（前期末比1,654百万円の減少）となりました。

固定資産は、有形固定資産において25,441百万円（前期末比581百万円の増加）、投資その他の資産において2,739百万円（前期末比429百万円の減少）となり、28,478百万円（前期末比263百万円の増加）となりました。

負債は、35,304百万円（前期末比2,187百万円の減少）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が減少（766百万円）、短期借入金や未払法人税等の減少（1,673百万円）などにより、25,428百万円（前期末比3,003百万円の減少）となりました。

固定負債は、9,875百万円（前期末比816百万円の増加）となりました。

純資産は、利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少（498百万円）、為替換算調整勘定の減少（764百万円）により、27,672百万円（前期末比796百万円の増加）となりました。

（キャッシュ・フローについて）

当第3四半期において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費により、3,890百万円（前年同期は3,502百万円）となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、3,930百万円（前年同期は5,746百万円）となりました。

財務活動に使用した資金は、主に長期借入金の返済により、1,081百万円（前年同期は1,609百万円の収入）となりました。

この結果、当第3四半期の現金及び現金同等物の期末残高は2,914百万円と前連結会計年度に比べ1,303百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,890百万円の増加となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が3,576百万円、減価償却費が3,494百万円であったこと、売上債権の増加額が847百万円、法人税等の支払額が2,380百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,930百万円の減少となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が3,568百万円、投資有価証券の取得による支出が337百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,081百万円の減少となりました。これは主として、長期借入れによる収入が500百万円、長期借入金の返済による支出が880百万円、配当金の支払が338百万円であったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期（平成20年4月1日から平成21年3月31日）の連結業績予想につきましては、平成21年2月3日に公表しました業績予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 法人税等の納付税額の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、当社及び国内連結子会社のたな卸資産の評価基準について、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ72百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当社及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産又は無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ290百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,296	4,679
受取手形及び売掛金	23,479	23,144
たな卸資産	5,645	5,473
その他	2,081	2,860
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	34,498	36,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,821	8,221
機械装置及び運搬具（純額）	8,342	8,365
その他（純額）	9,276	8,272
有形固定資産合計	25,441	24,859
無形固定資産		
その他	297	186
無形固定資産合計	297	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,124	2,767
その他	650	438
貸倒引当金	△35	△36
投資その他の資産合計	2,739	3,168
固定資産合計	28,478	28,214
資産合計	62,976	64,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,791	15,558
1年内償還予定の社債	500	500
短期借入金	4,557	4,994
未払法人税等	195	1,432
賞与引当金	473	1,137
その他	4,910	4,808
流動負債合計	25,428	28,432
固定負債		
社債	3,803	3,848
長期借入金	1,614	1,679
退職給付引当金	1,812	1,937
その他	2,646	1,594
固定負債合計	9,875	9,059
負債合計	35,304	37,491

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,396	4,374
資本剰余金	4,129	4,107
利益剰余金	18,205	16,205
自己株式	△5	△5
株主資本合計	26,726	24,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	443	941
為替換算調整勘定	△450	313
評価・換算差額等合計	△7	1,255
少数株主持分	953	938
純資産合計	27,672	26,875
負債純資産合計	62,976	64,367

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	72,023
売上原価	61,859
売上総利益	10,163
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,463
給料手当及び賞与	1,617
賞与引当金繰入額	73
退職給付費用	60
減価償却費	65
その他	1,666
販売費及び一般管理費合計	5,946
営業利益	4,217
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	58
その他	136
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	138
為替差損	318
その他	56
営業外費用合計	513
経常利益	3,930
特別利益	
固定資産売却益	0
補助金収入	53
その他	1
特別利益合計	55
特別損失	
固定資産処分損	212
投資有価証券評価損	197
特別損失合計	410
税金等調整前四半期純利益	3,576
法人税、住民税及び事業税	878
法人税等調整額	310
法人税等合計	1,189
少数株主利益	73
四半期純利益	2,313

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,576
減価償却費	3,494
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△664
受取利息及び受取配当金	△89
支払利息	138
投資有価証券評価損益 (△は益)	197
固定資産処分損益 (△は益)	211
売上債権の増減額 (△は増加)	△847
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△450
仕入債務の増減額 (△は減少)	△122
その他	997
小計	6,316
利息及び配当金の受取額	89
利息の支払額	△135
法人税等の支払額	△2,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	55
有形固定資産の取得による支出	△3,568
有形固定資産の売却による収入	16
投資有価証券の取得による支出	△337
その他	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3
長期借入れによる収入	500
長期借入金の返済による支出	△880
配当金の支払額	△338
少数株主への配当金の支払額	△34
その他	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,303
現金及び現金同等物の期首残高	4,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,914

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3 四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,851	2,528	767	875	72,023	—	72,023
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	4	4	(4)	—
計	67,851	2,528	767	880	72,027	(4)	72,023
営業利益又は営業損失(△)	3,960	198	81	△37	4,203	14	4,217

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

3 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において72百万円当第3 四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、自動車部品関連事業において284百万円、ワイヤーハーネス関連事業において5百万円、福祉機器関連事業において0百万円それぞれ当第3 四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3 四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,325	11,528	14,169	72,023	—	72,023
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,758	1	1,410	13,169	(13,169)	—
計	58,083	11,529	15,579	85,193	(13,169)	72,023
営業利益	2,276	138	1,819	4,234	(17)	4,217

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

3 会計処理方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

四半期連結財務諸作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法の変更等に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、日本において72百万円当第3 四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載のとおり、第1 四半期連結会計期間より機械及び装置の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べ、日本において290百万円当第3 四半期連結累計期間の営業利益が減少しております。

〔海外売上高〕

当第3 四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	11,585	15,472	1,119	28,176
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	72,023
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.1	21.5	1.5	39.1

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ、インド

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	65,732
II 売上原価	55,465
売上総利益	10,267
III 販売費及び一般管理費	5,748
営業利益	4,518
IV 営業外収益	211
V 営業外費用	359
経常利益	4,369
VI 特別利益	3
VII 特別損失	18
税金等調整前四半期純利益	4,355
税金費用	1,430
少数株主利益	73
四半期純利益	2,850

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,502
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,746
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,609
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	77
V 現金及び現金同等物の減少額	△556
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,111
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,554

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	自動車部品 関連事業 (百万円)	ワイヤー ハーネス 関連事業 (百万円)	福祉機器 関連事業 (百万円)	自動車販 売関連事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,593	2,479	694	965	65,732	—	65,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	5	5	(5)	—
計	61,593	2,479	694	970	65,737	(5)	65,732
営業利益又は営業損失(△)	4,202	279	33	△11	4,503	14	4,518

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	43,132	11,788	10,811	65,732	—	65,732
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,599	38	1,208	11,846	(11,846)	—
計	53,731	11,827	12,019	77,578	(11,846)	65,732
営業利益	2,484	326	1,716	4,526	(8)	4,518

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- | | |
|---------|----------------|
| (1) 北米 | 米国 |
| (2) アジア | 台湾、フィリピン、中国、タイ |

〔海外売上高〕

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	11,816	11,070	1,661	24,549
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	65,732
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合(%)	18.0	16.8	2.5	37.3

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- | | |
|---------|----------------|
| (1) 北米 | 米国、カナダ |
| (2) アジア | 台湾、フィリピン、中国、タイ |
| (3) その他 | 英国、イタリア |

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。